

大きな方向性は 「長寿命化」または「建て替え」

本庁舎は、推定耐用年数の築65年を迎える平成40年度までは、必要な維持管理を行いながら使用します。今後、平成31年度～平成32年度にかけて、「長寿命化」か「建て替え」かについて結論を出す予定です。

< 大きな方向性の比較表 >

	さらなる長寿命化	庁舎の建て替え	
		現在地での建て替え	移転
① 整備期間	約13年	約7年～8.5年	約4年
② 概算事業費 (直接建設方式。 土地購入費などは 含まず)	約134億円	約231億円～ 262億円	約214億円～ 252億円

※整備期間や概算事業費は、あくまで現段階での想定です。

- ・長寿命化… 耐震補強（本庁舎のみ）や、耐久性向上のための改修を実施し、設備などを一新することを想定しました。
- ・建て替え… 「現在地での建て替え」、または「移転」の2通りが考えられます。移転については具体的な場所での検討ではなく、現在地の敷地面積と同規模である19,000㎡と想定して検討しました。

「宮崎市庁舎整備に関する市民懇話会」を設置

庁舎の整備や今後のあり方について検討するにあたり、広く意見を聴くため、学識経験者や関係団体、公募した市民の合計25人からなる「宮崎市庁舎整備に関する市民懇話会」を設置しました。平成30年度中に5～6回程度行い、終了後は市長に報告する予定です。



市民懇話会の様子



戸敷市長から委嘱状を交付

「報告書」や「市民懇話会」の資料など



問 庁舎管理課 ☎21-1724 FAX20-5025

市庁舎を今後どうすべきか、 検討を始めています。

宮崎市の本庁舎は昭和38年12月に完成し、現在築54年が経過しています。推定耐用年数の築65年を10年後を迎えることを考えると、何らかの対応策が必要です。そこで、庁舎を今後どうするか、あり方の検討を始めました。



本庁舎

熊本地震からの教訓

熊本県では、平成28年4月に発生した熊本地震において、本庁舎が被災したため、災害対策拠点として対応が遅れる自治体が発生。

現在の庁舎の課題

- ・災害対策拠点としての耐震性
- ・洪水による庁舎浸水の可能性
- ・庁舎が狭く分散している
- ・ユニバーサルデザインへの配慮
- ・駐車場の不足
- ・環境への配慮 など

平成29年5月に「宮崎市庁舎問題検討委員会」の中で、「ワーキングチーム」を新たに発足させ、検討を開始しました。そして、議会や市民の皆さんに議論していただくための「検討材料」としての報告書を平成29年11月に公表、今年度から基金の積み立ても始まります。基金については、各年度の予算編成や年度中の収支状況を見て金額を決めます。